

## 【デジタル家電3品目の現状】

平成15年年間回顧においてトピックスとして、液晶テレビ、DVDビデオ、デジタルカメラについて分析した。当時、新三種の神器と呼ばれていたデジタル家電の3品目について、その後6年が経過した現在、これらの品目を取り巻く状況はどのように変化したのかを、普及率及び保有数量の推移や鉱工業生産の動向などから確認してみたい。

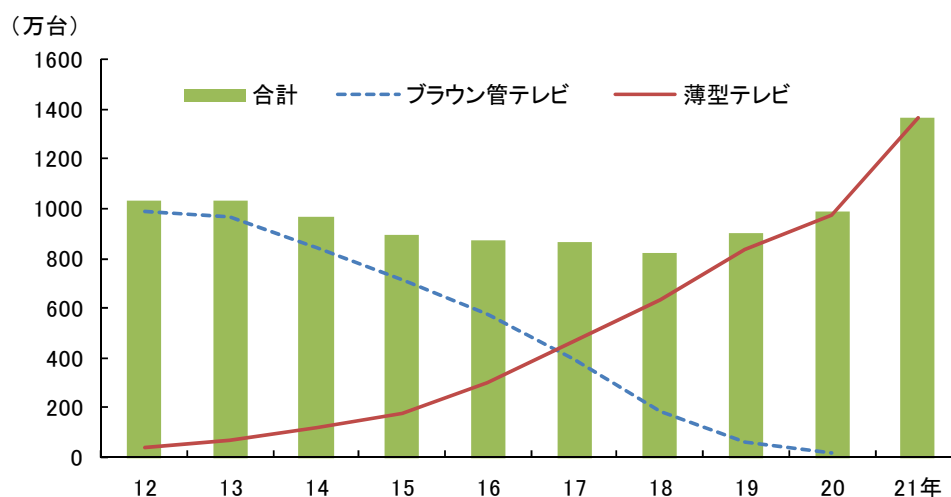
### (1) 国内出荷及び普及率の動向

～3品目とも、ほぼ7割の世帯まで普及～

#### ① 薄型テレビの動向

従来のブラウン管テレビとその代替関係にある薄型テレビ(液晶及びプラズマ)について、国内出荷数量の推移をみると、ブラウン管テレビは一貫して減少傾向、薄型テレビは一貫して増加傾向で推移していた。17年5月には単月の出荷で薄型テレビがブラウン管テレビを初めて上回り、供給の面からみたブラウン管から薄型への世代交代は急速に進んだ。21年の出荷は、1363万台と前年の970万台を大きく上回っている(第I-1-8図)。

第I-1-8図 テレビの国内出荷台数の推移



(注) 1. ブラウン管テレビのデータは、カラーテレビ(12～14年)、CRTカラーテレビ(15～20年)を使用した。

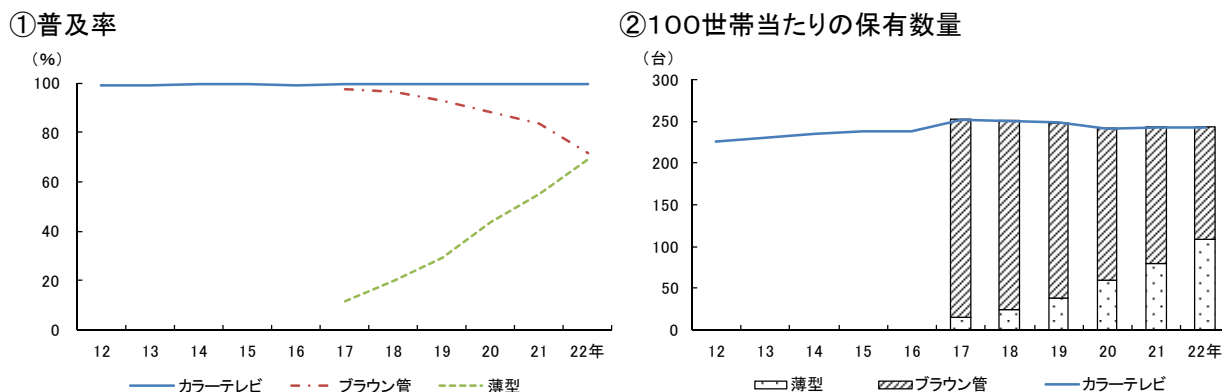
2. 薄型テレビのデータは、液晶カラーテレビ(12、13年)、PDP+液晶カラーテレビ(14～20年)、薄型テレビ(21年)を使用した。

資料:「民生用電子機器国内出荷実績」(社団法人電子情報技術産業協会(JEITA))

一般世帯の普及率及び保有数量の動向をみると、薄型テレビの普及率は17年の調査開始以来上昇を続けており、22年3月末の時点では69.2%となり、ブラウン管テレビの普及率71.6%とほぼ肩を並べる水準となっており、保有状況からみた世代交

代も進展している。また、100世帯当たりの保有数量は、カラーテレビが17年の252.0 台から22年の 243.0 台に減少しているが、薄型テレビは割合を高めており、22年の構成比は 44.7%となっている(第 I - 1 - 9図)。

第 I - 1 - 9図 テレビの普及率及び保有数量の推移(一般世帯)

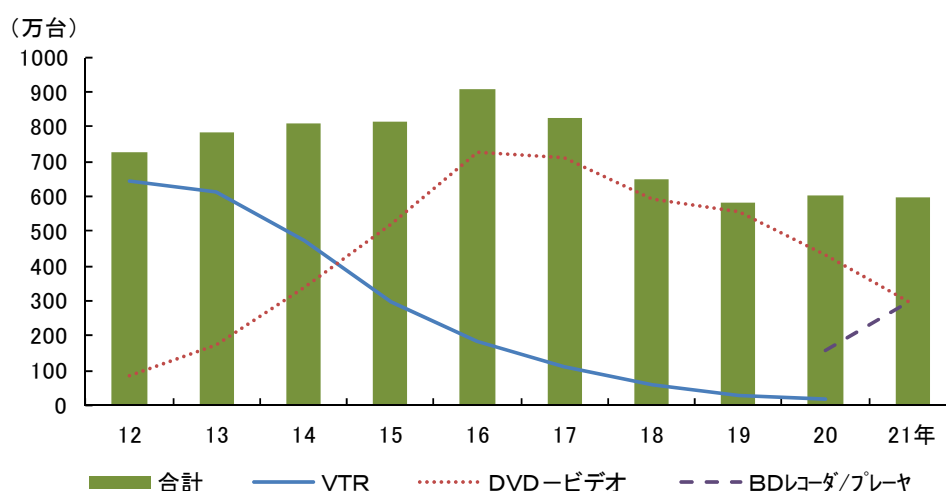


資料:「消費動向調査」(内閣府)

## ② DVD-ビデオの動向

従来のVTRとその代替関係にあるDVD-ビデオについて、国内出荷数量の推移をみると、VTRは一貫して減少傾向で推移している。14年12月には単月の出荷でDVD-ビデオがVTRを初めて上回った。DVD-ビデオは16年まで上昇が続いたものの、17年以降は減少傾向が続いている。これは世帯への普及が飽和状態となり需要が逡減したものと考えられる。21年の出荷は、597 万台であり、そのうち次世代DVD(ブルーレイディスク)製品が 302 万台と5割強を占めており、テレビが薄型にシフトしていく中で次世代DVDの普及も進んでいると考えられる(第 I - 1 - 10図)。

第 I - 1 - 10図 DVD-ビデオの国内出荷台数の推移



(注) 1. VTRのデータは、VTR(12～20年)を使用した。  
2. DVD-ビデオのデータは、DVD(12年)、DVD-ビデオ(13～21年)を使用した。

3. BDプレーヤ/レコーダのデータは、次世代光ディスクレコーダ/プレーヤ(20年)、BDプレーヤ/レコーダ(21年)を使用した。

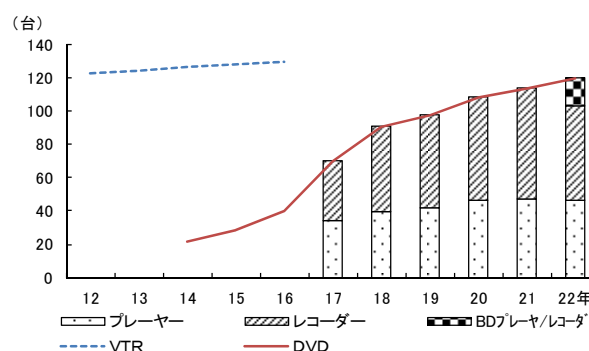
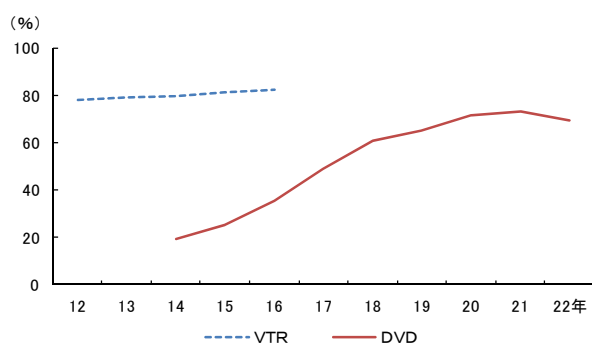
資料:「民生用電子機器国内出荷実績」(社団法人電子情報技術産業協会(JEITA))

一般世帯の普及率及び保有数量の動向をみると、DVDの普及率は14年の調査開始から21年の73.1%まで上昇が続いたものの、22年には69.5%に低下しており、VTRの16年の普及率82.6%には及んでいない。また、100世帯当たりの保有数量は年々増加し、22年は119.9台となった。その内訳をみると、プレーヤーが46.0台、レコーダーが56.9台、BDプレーヤ/レコーダが17.0台となっている(第I-1-11図)。

第I-1-11図 DVDの普及率及び保有数量の推移(一般世帯)

①普及率

②100世帯当たりの保有数量

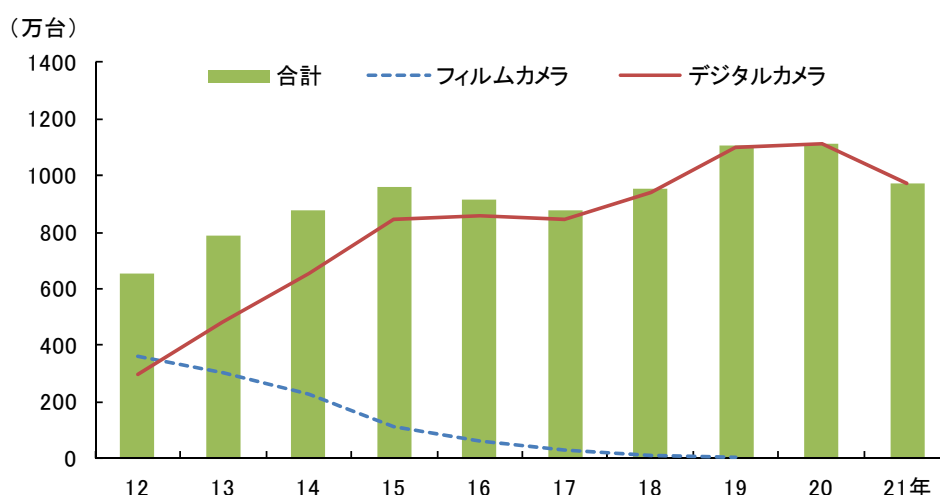


資料:「消費動向調査」(内閣府)

### ③ デジタルカメラの動向

従来のフィルムカメラとその代替関係にあるデジタルカメラについて、国内出荷数量の推移をみると、12年10月には単月の出荷でデジタルカメラがフィルムカメラを初めて上回った。21年の出荷は、975万台と前年比▲12.3%と4年ぶりの減少となっている(第I-1-12図)。

第 I - 1 - 12 図 カメラの国内出荷台数の推移

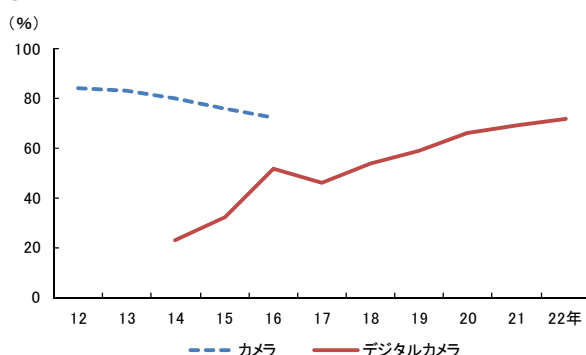


(注) 1. フィルムカメラのデータは、銀塩カメラ(12～19年)を使用した。  
 2. デジタルカメラのデータは、デジタルスチルカメラ(12～21年)を使用した。  
 資料:「カメラ映像機器工業会統計」(一般社団法人カメラ映像機器工業会)

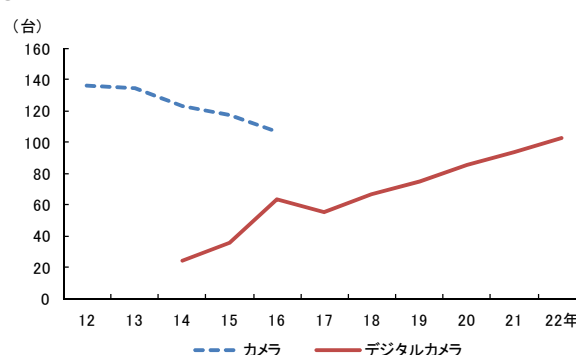
一般世帯の普及率及び保有数量の動向をみると、普及率、保有数量ともに上昇傾向で推移しており、22年の普及率は71.5%となり、フィルムカメラの最後の調査となった16年の72.3%にほぼ並んだ。また、100世帯当たりの保有数量をみると、22年は102.5台と初めて100台を超えた(第 I - 1 - 13 図)。

第 I - 1 - 13 図 デジタルカメラの普及率及び保有数量の推移(一般世帯)

①普及率



②100世帯当たりの保有数量



資料:「消費動向調査」(内閣府)

(2) 鉱工業指数の動向

～液晶テレビを除いて伸び悩み傾向～

① 品目別季節調整済指数の動向

15年以降の3品目の動向について季節調整済指数でみると、液晶テレビは生産、出荷とも15年以降上昇傾向で推移している。生産については、リーマンショックの前

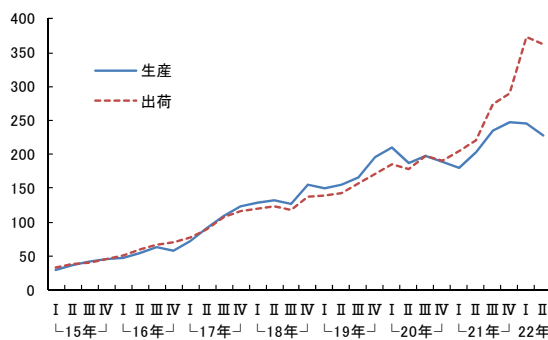
後(20年4～6月期から21年1～3月期)にかけて水準の低下がみられる。出荷については、エコポイント制度の導入に伴い21年7～9月期以降に水準の急速な上昇がみられる。

DVD—ビデオの生産は、16年以降低下傾向で推移し、19年7～9月期には指数水準 55 まで低下した。しかしながら、20年以降は指数水準 100 をはさんで、上下動する状況が続いている。出荷は16年7～9月期をピークに18年7～9月期まで低下傾向で推移した。その後は横ばい傾向で推移していたが、22年1～3月期に大幅な上昇をみせている。

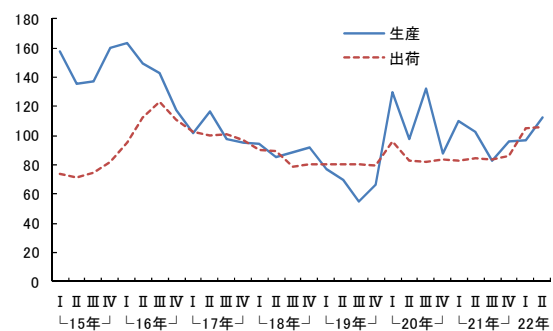
デジタルカメラは、生産、出荷とも20年4～6月期まで上昇傾向(16年から17年の半ばにかけて横ばいあるいは低下傾向がみられるが)で推移していたものの、20年7～9月期から21年1～3月期にかけて急速な水準の低下がみられた。それ以降は横ばい傾向で推移している(第I—1—14図)。

第 I — 1 — 14 図 生産及び出荷の推移(17年=100、季節調整済)

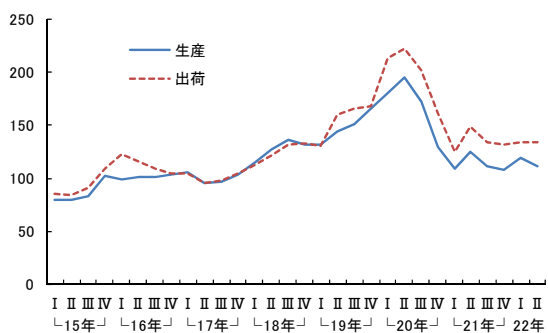
①液晶テレビ



②DVD—ビデオ



③デジタルカメラ



資料:「鉱工業指数」

## ② 耐久消費財への寄与度の変化

ここでは、財別指数の耐久消費財のうち、ウエイトの約7割を占める乗用車・二輪車を除いた系列について、原指数を用いて前年同期比と3品目の伸び率寄与度の推移をみていく。

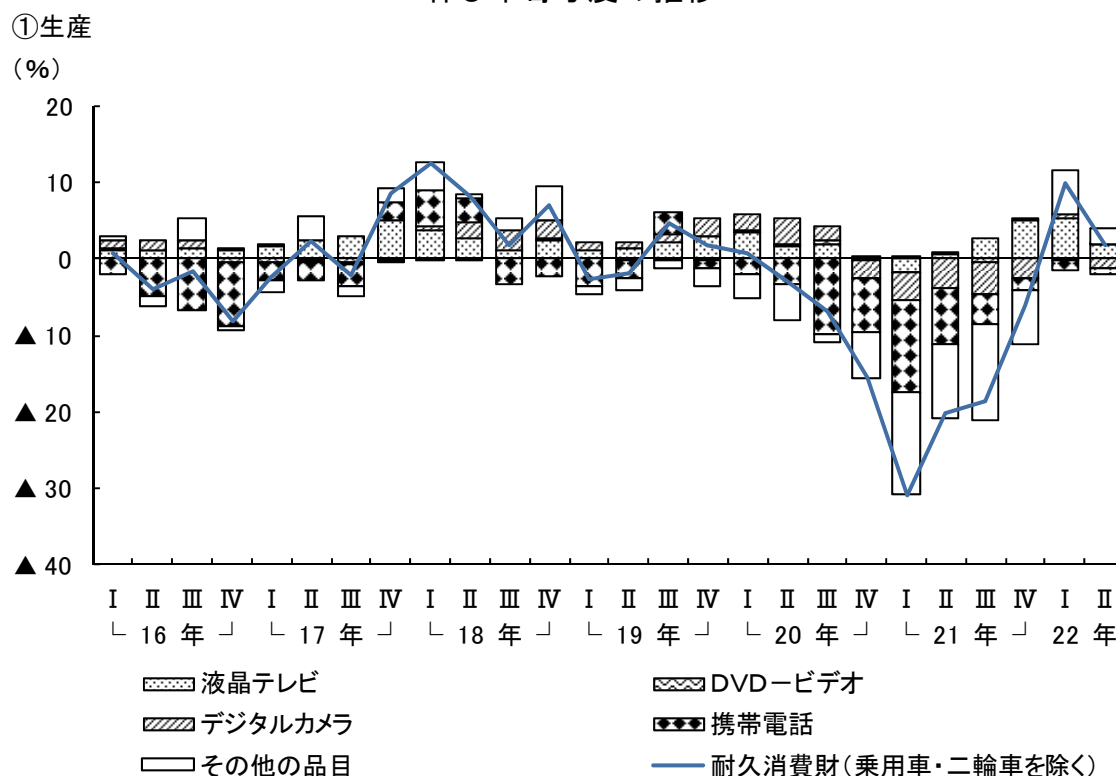
液晶テレビの生産は20年10～12月期及び21年1～3月期を除いたすべての期

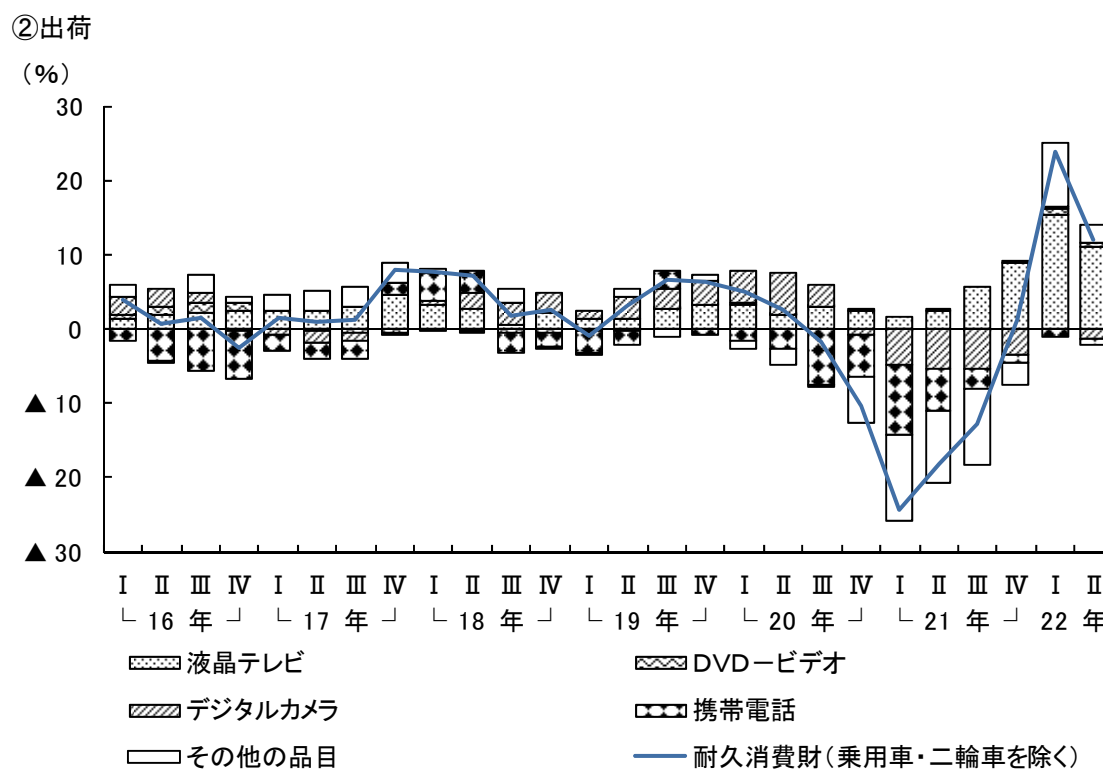
で、出荷は16年1～3月期以降22年4～6月期まですべての期で上昇に寄与している。特に21年7～9月期以降の寄与が大きくなっており、エコポイント制度の導入に伴うものと考えられる。

DVDビデオは、寄与は小さいが生産では16年10～12月期から18年7～9月期まで8期連続、出荷では17年4～6月期から19年4～6月期まで9期連続で低下に寄与している期間があった。

デジタルカメラは、生産、出荷とも18年1～3月期から20年7～9月期まで11期連続で上昇に寄与している。20年10～12月期に低下寄与に転じ、以降は22年1～3月期を除いて低下に寄与している(第I-1-15図)。

第I-1-15図 耐久消費財(乗用車・二輪車を除く)の前年同期比と伸び率寄与度の推移





資料:「鉱工業指数」

### (3) 他部門（鉱工業）への波及効果の試算

～液晶テレビの生産増加により他部門への波及額は1372億円と試算～

ここでは、経済産業省生産動態統計の生産金額と平成17年産業連関表を用いて、3品目の鉱工業の他部門への波及効果を試算してみた。

はじめに、21年の生産金額をみると、名目では3品目とも前年から減少となっているため、このままではマイナスの波及効果となってしまう。そこで国内企業物価指数を用いて実質化した金額を算出したところ、液晶テレビが1912億円の増加となった(第I-1-14表)。

つぎに、液晶テレビの増加額と「ラジオ・テレビ受信機」を単独の部門とする逆行列係数表<sup>注)</sup>を用いて鉱工業への波及額を試算すると、電子部品、プラスチック製品、化学製品などの部門が上位にあがっており、自部門を除いた鉱工業への波及額は1372億円となった(第I-1-15表)。

注) 鉱工業の部門として、鉱業、飲食料品、繊維製品、パルプ・紙・木製品、化学製品、石油・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般産業機械、特殊産業機械、その他の一般機械器具及び部品、事務用・サービス用機器、電気機械、情報・通信機器(ラジオ・テレビ受信機を除く)、ラジオ・テレビ受信機、電子部品、乗用車、その他の自動車、自動車部品・同付属品、船舶・その他の輸送機械・同修理、精密機械、その他の製造工業製品の25部門、鉱工業以外の部門として、農林水産業、建設、電力・ガス・熱供給、水道・廃棄物処理、商業、金融・保険、不動産、運輸、郵便・信書便、情報通信(郵便・信書便を除く)、公共サービス、対事業所サービス、対個人サービス、その他の11部門を設定した。

ちなみに、自部門を含めた産業全体への波及額は 4313 億円と増加額の約 2.26 倍となり、製造業の平均倍率約 2.15 倍、全産業の平均倍率約 2.01 倍と比べても高いものであった。

第 I - 1 - 14 表 生産数量、金額の推移

		20年	21年	差	増加率(%)
液晶テレビ	数量	844.0	942.0	98.0	11.6
	金額	8,752.5	7,775.0	▲ 977.5	▲ 11.2
	実質化後金額	15,986.3	17,898.2	1,911.9	12.0
DVD-ビデオ	数量	236.6	211.5	▲ 25.1	▲ 10.6
	金額	1,420.8	1,171.4	▲ 249.4	▲ 17.6
	実質化後金額	1,947.8	1,834.3	▲ 113.5	▲ 5.8
デジタルカメラ	数量	3,627.3	2,469.6	▲ 1,157.7	▲ 31.9
	金額	7,059.7	5,301.0	▲ 1,758.7	▲ 24.9
	実質化後金額	12,030.8	10,582.9	▲ 1,447.9	▲ 12.0
合計	金額	17,233.0	14,247.4	▲ 2,985.6	▲ 17.3
	実質化後金額	29,964.9	30,315.4	350.5	1.2

(注) 1. 単位は数量が万台、金額が億円。

2. 実質化後金額は、国内企業物価指数の次の品目でデフレートして求めた。

液晶テレビ: カラーテレビ

DVD-ビデオ: 録画・再生装置

デジタルカメラ: デジタルカメラ

資料: 「経済産業省生産動態統計」(経済産業省)、「企業物価指数」(日本銀行)

第 I - 1 - 15 表 他部門への波及額(鉱工業部門のみ)

		波及額(億円)
上位5部門を 除く 自部門	電子部品	832.2
	プラスチック製品	108.3
	化学製品	75.9
	鉄鋼	52.3
	非鉄金属	42.5
鉱工業(自部門を除く)		1,372.1

(注) 基本分類の「ラジオ・テレビ受信機」を単独の部門とする逆行列係数表を作成し使用した。

資料: 「平成17年産業連関表」(総務省)

#### (4) 世界における日系企業のシェア

～ 21 年は、薄型テレビ、映像記録再生機器では前年より上昇する見込み～

社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)が21年12月に発表した「電子情報産業の世界生産見通し」によると、世界生産に占める日系企業の生産額シェアは、薄型テレ



ビでは20年の41.1%から21年は42.3%と前年差1.2%ポイントの上昇が見込まれている。映像記録再生機器では、20年の56.5%から21年は60.9%と同4.4%ポイントの上昇が見込まれている。デジタルカメラが含まれている撮像機器は、20年の90.6%から21年は89.0%と同▲1.6%ポイントの低下が見込まれている(第I-1-16表)。

第I-1-16表 世界生産における日系企業の生産額シェアの推移

(単位:%)

品目	19年	20年	21年	22年
薄型テレビ (液晶、PDP)	36.5	41.1	42.3	41.2
映像記録再生機器 (DVDレコーダ・プレーヤ、 BDレコーダ・プレーヤ)	57.9	56.5	60.9	56.7
撮像機器 (ビデオ一体型カメラ、 デジタルカメラ)	91.0	90.6	89.0	88.1

(注) 19年及び20年は実績、21年は見込み、22年は見通しの数値である。

資料:「電子情報産業の世界生産見通し」(社団法人電子情報技術産業協会(JEITA))

## (5) まとめ

新三種の神器と呼ばれたデジタルカメラ、DVDビデオ、液晶テレビのデジタル家電3品目は、この数年間で従来品との代替が急速に進み、100世帯あたりの保有数量はいずれも100台を超えていることから、どの家庭にもある家電製品と言えるレベルまで普及したと考えられる。

20年後半から21年前半にかけて耐久消費財(乗用車・二輪車を除く)の生産、出荷は大きく低下したが、このような中でも液晶テレビは上昇に寄与している。また、21年後半の持ち直しの局面においても、液晶テレビが上昇に大きく寄与している。

今後は、普及率や保有数量の高まりを背景として、国内生産の状況と同様に需要についても伸び悩む可能性が考えられるが、一方で、薄型テレビの2台目以降の買換えや次世代DVDの低価格化に加え、3Dテレビやデジタルカメラのミラーレス一眼レフなど新製品の登場により、現在も残っている従来品との買換え需要を喚起する可能性も考えられ、その動向を注視していく必要がある。